

特別企画： 人手不足に対する愛知県企業の動向調査(2020年4月)

正社員「過剰」が 2.6 倍増、人手不足感は急速に後退 ～ 「製造」「卸売」は過剰が不足を上回る ～

はじめに

2019年度の全国の人手不足倒産は前年度比14.8%増の194件となり、6年連続で過去最高件数を更新するなど人手不足が企業活動に及ぼす悪影響は深刻になっている(帝国データバンク「人手不足倒産の動向調査(2019年度)」)。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響で企業活動が制約されたことで国内景気が急速に悪化しており、従業員の雇用など「ヒト」に関する動向が注目されている。2020年4月の愛知県の有効求人倍率は1.44倍と、2019年4月の1.99倍から低下が続いていることから分かるように、労働市場に変化が生じている。

帝国データバンク名古屋支店は人手不足に対する愛知県企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2020年4月調査とともにを行った。

※ 調査期間は2020年4月16日～30日、調査対象は愛知県に本社を置く1438社で有効回答企業数は713社(回答率49.6%)。全国の有効回答企業数は1万1961社(回答率50.5%)。

調査結果(要旨)

1. 正社員が「不足している」と回答した愛知県企業は30.0%、全国(31.0%)を1.0ポイント下回った。また、前回調査の1年前(2019年4月、49.5%)からは19.5ポイントの大幅減少となった。一方、正社員が「過剰」との回答は25.5%となり、前回調査(9.6%)から15.9ポイントの大幅増加となった。コロナウイルス禍の影響で、人手不足感は急速に後退していることが明らかとなった。
2. 非正社員が「不足している」と回答した愛知県企業は11.7%で全国(16.6%)を4.9ポイント下回った。また、1年前(2019年4月、32.0%)からは20.3ポイント減少した。一方、「過剰」は29.6%と前回調査(8.0%)から大幅に増加しており、非正社員の労働需給は不足から過剰にシフトしつつある様子が窺える。
3. 業界別では、正社員の「不足」は「建設」(55.2%)が最も高く唯一5割を超えた。次いで、「不動産」(39.1%)、「小売」(34.6%)、「サービス」(36.0%)の順。非正社員の「不足」は「小売」が22.7%で最多、次いで「建設」(17.4%)、「運輸・倉庫」(17.2%)となったが、正社員・非正社員ともにほとんどの業界で前回調査から「不足」は減少した。

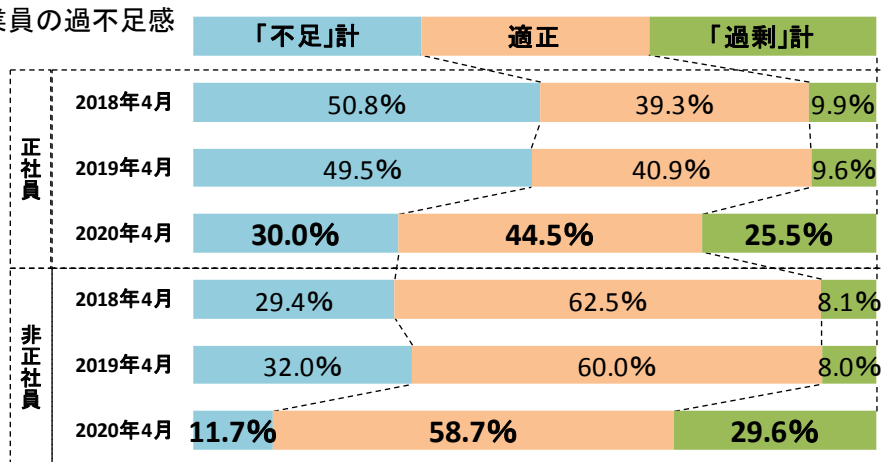
1. 正社員「過剰」が25.5%、1年前から2.6倍に増加

現在の従業員の過不足状況を尋ねたところ（「該当なし／無回答」を除く）、正社員について「不足」していると回答した愛知県企業は30.0%となり、前回調査（2019年4月、49.5%）から19.5ポイントの大幅減少となった。また、全国（31.0%）を1.0ポイント下回った。各年4月の比較では、リーマン・ショック直後の2009年調査（23.8ポイント減）以来の下落幅となった。

一方、正社員が「過剰」との回答は25.5%となり、前回調査（9.6%）から15.9ポイントの大幅増加となった。新型コロナウイルス禍の蔓延による景況感の悪化によって、人手不足感は急速に後退していることが明らかとなった。

都道府県別の「不足」は、大都市では東京が32.8%、大阪が25.7%。東海地区では、岐阜が23.2%、三重が27.8%、静岡が28.0%となった。

グラフ1 従業員の過不足感



注1: 「不足」計は、「非常に不足」「不足」「やや不足」の合計

注2: 「過剰」計は、「非常に過剰」「過剰」「やや過剰」の合計

注3: 正社員の母数は「該当なし／無回答」を除く687社。2019年4月調査は533社。2018年4月調査は565社

注4: 非正社員の母数は「該当なし／無回答」を除く557社。2019年4月調査は438社。2018年4月調査は472社

表1 現在の従業員の過不足感（正社員）

(構成比%、カッコ内社数)

	「不足」計				適正	「過剰」計				合計
	非常に不足	不足	やや不足	非常に過剰		やや過剰	過剰	非常に過剰		
全国	31.0 (3,603)	1.3 (150)	4.9 (576)	24.7 (2,877)	47.2 (5,489)	21.9 (2,546)	15.6 (1,817)	4.5 (521)	1.8 (208)	100.0 (11,638)
愛知	30.0 (206)	1.5 (10)	4.4 (30)	24.2 (166)	44.5 (306)	25.5 (175)	17.6 (121)	5.7 (39)	2.2 (15)	100.0 (687)
大企業	33.6 (48)	1.4 (2)	3.5 (5)	28.7 (41)	44.8 (64)	21.7 (31)	14.7 (21)	4.9 (7)	2.1 (3)	100.0 (143)
中小企業	29.0 (158)	1.5 (8)	4.6 (25)	23.0 (125)	44.5 (242)	26.5 (144)	18.4 (100)	5.9 (32)	2.2 (12)	100.0 (544)
うち小規模	32.7 (65)	2.5 (5)	6.5 (13)	23.6 (47)	49.7 (99)	17.6 (35)	12.1 (24)	3.5 (7)	2.0 (4)	100.0 (199)
農・林・水産	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
金融	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (3)
建設	55.2 (53)	7.3 (7)	11.5 (11)	36.5 (35)	33.3 (32)	11.5 (11)	10.4 (10)	1.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (96)
不動産	39.1 (9)	0.0 (0)	4.3 (1)	34.8 (8)	39.1 (9)	21.7 (5)	8.7 (2)	13.0 (3)	0.0 (0)	100.0 (23)
製造	22.6 (47)	0.5 (1)	3.8 (8)	18.3 (38)	44.2 (92)	33.2 (69)	24.0 (50)	5.8 (12)	3.4 (7)	100.0 (208)
卸売	20.8 (43)	0.0 (0)	1.9 (4)	18.8 (39)	50.7 (105)	28.5 (59)	19.8 (41)	5.8 (12)	2.9 (6)	100.0 (207)
小売	34.6 (9)	0.0 (0)	0.0 (0)	34.6 (9)	46.2 (12)	19.2 (5)	3.8 (1)	11.5 (3)	3.8 (1)	100.0 (26)
運輸・倉庫	37.8 (14)	2.7 (1)	2.7 (1)	32.4 (12)	51.4 (19)	10.8 (4)	8.1 (3)	2.7 (1)	0.0 (0)	100.0 (37)
サービス	36.0 (31)	1.2 (1)	5.8 (5)	29.1 (25)	38.4 (33)	25.6 (22)	16.3 (14)	8.1 (7)	1.2 (1)	100.0 (86)
その他	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)

注1: 網掛けは、愛知県全体以上を表す

注2: 全国の母数は、有効回答企業のうち「該当なし／無回答」を除く1万1,638社。愛知県は687社

2. 非正社員「過剰」が29.6%、「不足」を大きく上回る

非正社員が「不足している」と回答した愛知県企業は11.7%で前回調査(2019年4月、32.0%)から20.3ポイントの大幅減少となり、全国(16.6%)を4.9ポイント下回った。各年4月の比較では、リーマン・ショック直後の2009年調査(14.3ポイント減)を上回る下落幅となった。

一方、「過剰」は29.6%と前回調査(8.0%)から大幅に増加しており、非正社員の労働需給は不足から過剰にシフトしつつある様子が窺える。

都道府県別の非正社員「不足」は、大都市では東京が17.1%、大阪が15.2%。東海地区では、岐阜が12.0%、三重が11.7%、静岡が13.8%となった。

表2 現在の従業員の過不足感(非正社員)

(構成比%, カッコ内社数)

	「不足」計				適正	「過剰」計				合計
	非常に不足	不足	やや不足	やや過剰		過剰	非常に過剰			
全国	16.6 (1,521)	0.7 (67)	2.8 (252)	13.2 (1,202)	61.7 (5,641)	21.6 (1,976)	14.3 (1,306)	5.1 (470)	2.2 (200)	100.0 (9,138)
愛知	11.7 (65)	0.5 (3)	1.6 (9)	9.5 (53)	58.7 (327)	29.6 (165)	18.3 (102)	9.0 (50)	2.3 (13)	100.0 (557)
大企業	11.4 (14)	0.8 (1)	3.3 (4)	7.3 (9)	61.0 (75)	27.6 (34)	15.4 (19)	9.8 (12)	2.4 (3)	100.0 (123)
中小企業	11.8 (51)	0.5 (2)	1.2 (5)	10.1 (44)	58.1 (252)	30.2 (131)	19.1 (83)	8.8 (38)	2.3 (10)	100.0 (434)
うち小規模	10.5 (15)	0.7 (1)	1.4 (2)	8.4 (12)	66.4 (95)	23.1 (33)	12.6 (18)	7.7 (11)	2.8 (4)	100.0 (143)
農・林・水産	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
金融	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (3)
建設	17.4 (12)	1.4 (1)	2.9 (2)	13.0 (9)	65.2 (45)	17.4 (12)	8.7 (6)	8.7 (6)	0.0 (0)	100.0 (69)
不動産	5.6 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	5.6 (1)	77.8 (14)	16.7 (3)	0.0 (0)	16.7 (3)	0.0 (0)	100.0 (18)
製造	9.8 (18)	0.5 (1)	2.2 (4)	7.1 (13)	53.3 (98)	37.0 (68)	24.5 (45)	9.8 (18)	2.7 (5)	100.0 (184)
卸売	9.1 (14)	0.0 (0)	0.6 (1)	8.4 (13)	61.7 (95)	29.2 (45)	21.4 (33)	5.2 (8)	2.6 (4)	100.0 (154)
小売	22.7 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	22.7 (5)	54.5 (12)	22.7 (5)	9.1 (2)	4.5 (1)	9.1 (2)	100.0 (22)
運輸・倉庫	17.2 (5)	3.4 (1)	3.4 (1)	10.3 (3)	58.6 (17)	24.1 (7)	17.2 (5)	6.9 (2)	0.0 (0)	100.0 (29)
サービス	13.0 (10)	0.0 (0)	1.3 (1)	11.7 (9)	54.5 (42)	32.5 (25)	14.3 (11)	15.6 (12)	2.6 (2)	100.0 (77)
その他	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)

注1: 網掛けは、愛知県全体以上を表す

注2: 全国の母数は、有効回答企業のうち「該当なし/無回答」を除く9,138社。愛知県は557社

3. 人手不足感は「製造」「サービス」で大きく変化

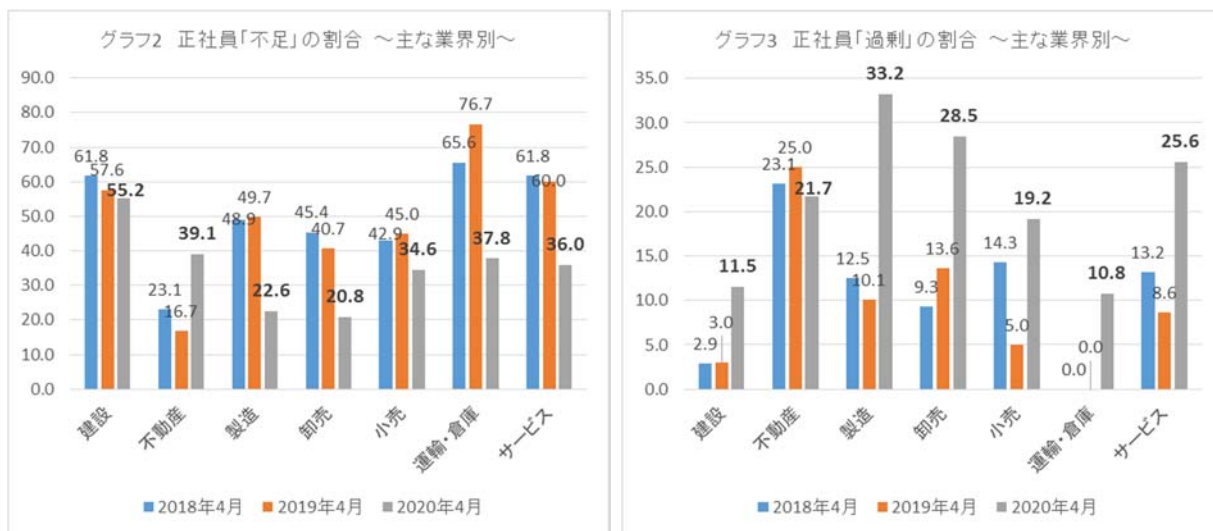
業界別では、正社員の「不足」は「建設」(55.2%)が最も高く唯一5割を超えた。「不動産」(39.1%)は前回調査から増加したが、「小売」(34.6%)「サービス」(36.0%)など軒並み減少した。

とくに「製造」は、「不足」が22.6%で前回調査から27.1ポイントの減少となった一方で、「過剰」は33.2%と同23.1ポイントの増加となっており、「過剰」が「不足」を上回った。また、「卸売」も「不足」は前回調査から19.9ポイント減だったのに対し「過剰」は14.9ポイント増と、同じく「過剰」が「不足」を上回る結果となった。

非正社員の「不足」は「小売」が22.7%で最多となったが、前回調査からは21.7ポイントの減少となり、「製造」(9.8%、同21.7ポイント減)、「運輸・倉庫」(17.2%、同48.0ポイント減)などほとんどの業界で「不足」を感じている企業が大幅に減少した。

「製造」の人手不足感については、新型コロナウイルス感染症対策で生産活動の停止や極端な

移動制限が行われたことで、目先の売上が失われた影響も大きいと思われるが、それ以上に、中国経済の減速や米中貿易摩擦などによる中期的に続く景況感の悪化が、労働需給に変化が生じた要因とみられる。



<参考> 正社員・非正社員の「不足」割合 ～時系列～



【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 名古屋支店
 担当: 中森、猿渡 (080-7002-4462)
 TEL 052-561-4846 FAX 052-586-5774

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。